

議会だより

第 15 号

平成21年1月25日発行



まいばら

発行

滋賀県米原市議会
議会広報対策特別委員会
発行責任者 中野卓治

◇議会事務局 〒521-0292 滋賀県米原市長岡1206番地 TEL (0749) 55-8111 FAX (0749) 55-8007



成人式にて（平成21年1月11日）

目次	第4回定例会概要	2
	各常任委員会審査内容	3
	ここが知りたい・聞きたいQ&A 一般質問	6
	議会の動き・編集後記・広告	18

平成20年第4回定例会概要

平成20年第4回定例会は、12月4日から19日までの16日間の会期で開催しました。

開会日には、人権擁護委員候補者推薦の諮問1件について即日審議をし、承認しました。この他、20年度各会計補正予算6件、条例の改正9件、公の施設における指定管理者の指定23件、工事請負契約の締結1件、米原南工業団地造成事業の実施に伴う字の区域、名称の変更並びに、請願1件、の計41件については、各委員会に付託しました。

最終日には、追加議案として工事請負契約締結4件、意見書1件が提出されました。議案はすべて原案どおり可決しました。さらに請願1件を採択し、請願に基づく意見書も可決しました。

一般質問は12月8日(月)、9日(火)の2日間にわたり、12人の議員が、市政全般におよぶ28項目について、市の考え方をたしました。(質問内容と市の答弁内容の要約は6～17ページをご覧ください。)

人事

◎人権擁護委員候補者の推薦

西野 勲 氏 米原市顔戸518番地3

予算

◎20年度一般会計補正予算他、各特別会計補正予算

条例

- ◎監査委員条例の一部を改正する条例
- ◎市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- ◎公益法人への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例
- ◎国民健康保険条例の一部を改正する条例
- ◎地区計画等の案の作成手続に関する条例の一部を改正する条例
- ◎都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例
- ◎道路占用料徴収条例の一部を改正する条例
- ◎小集落改良住宅条例の一部を改正する条例
- ◎消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

公の施設における指定管理者の指定

- ◎平成21年4月1日から新規の指定
 - 柏原福祉交流センター
 - 国民健康保険近江診療所

◎平成21年4月1日から継続指定

- 近江いきいき健康館
- 人権総合センター
- ソーシャル・キャピタルプラザ
- 大町集会所
- 顔戸町集会所
- 中ノ町集会所
- 市立米原保育園
- ボランティアセンター三島荘
- 甲津原交流センター
- 甲津原アグリコテージ
- 甲津原交流広場
- 奥伊吹ふるさと伝承館
- 農業集落多目的集会施設
- 大久保山村広場
- 春照自然休養村管理センター
- 琵琶湖干拓資料館
- 多和田会館
- 上野運動場
- 大清水運動場
- 奥伊吹青少年旅行村
- 近江母の郷コミュニティハウス
- 柏原生涯学習センター

その他

- ◎工事請負契約の締結 5件
- ◎字の区域および名称の変更

請願

- ◎飯地先の天野川橋に歩道橋設置を求める請願
産業建設常任委員会の審査結果に基づき、賛成全員で採択しました。

意見書

- ◎飯地先の天野川橋に歩道橋の設置を求める意見書
請願に基づく意見書で、賛成全員で可決し、知事あてに送付しました。



各常任委員会 審査内容

総務部
報告
市債元金4億7千万円余を
繰上償還(一般会計補正予算)

一般会計補正予算

決算認定により確定した19年度繰越金を全額歳入予算化し、その大部分を後年度の財政負担軽減のため、市債元金の繰上償還に充当されました。

総務部

問 職員時間外勤務の補正内容と、時間外勤務における健康管理対応はどのようにしているか。

答 補正については実績をもとに見込額を計上しています。また、毎週水曜日をノー残業日とし、所属長により実把握をしながら健康面での配慮をしています。

問 裁判員制度における市の役割はなにか。

答 今回の補正は裁判員抽出のためのシステム改修で、毎年10月1

日を基準に抽出されますが、市は問い合わせへの対応のみが業務となります。

問 上水道軟水化処理施設の、逆浸透膜維持管理の取り組み方はどうか。

答 耐用年数は5年ですが、年数にこだわらず、安全を重視して必要に応じ措置していきます。

問 19年度繰越額を全額歳入充当することは、今後の財源措置に影響を与えないか。

答 普通交付税の留保分で補う計画ですが、不足分は基金の取り崩しを検討します。

問 補正による200億円を超える財政規模は適正なものか。

答 過去10年間、合併前を含み6回ありますが、額のみの判断でな

く、財政の健全運営につとめていきます。

市民部

問 電算保守料減額の内容はなにか。

答 収納システムの改修を見送り、後年度に実施するためです。

問 消防小型動力ポンプ購入時期などの判断はどうしているか。

答 旧町時代は15年を基準としていましたが、性能の向上により20年としています。

問 防災無線の保守管理はどうしているか。

答 保守委託業者により、個別対応による各戸の雑音障害などの改善をしています。老朽化による入れ替えも必要です。

問 経済状況の悪化による法人税などの収入予測はどうか。

答 来年度は本年度税収の3分の2程度に落ち込むと予測しています。

条例改正

◎米原市監査委員条例の一部改正

監査委員は市の財政健全化判断比率、資金不足比率、ならびにその算定基礎資料、審査意見書を、審査を付された日から3カ月以内に通知する義務が発生します。

◎米原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

◎米原市公益法人への職員の派遣等に関する条例の一部改正

法律で適用職員の対象、派遣法人名称などが改正された事により、市においては現状に影響しません。

◎米原市消防団員等公務災害補償条例の一部改正

法律改正により条文の一部が変更されましたが、直接には制度に影響ありません。質疑内容は省略致します。

指定管理

以下の施設が指定管理者により運営されていますが、期限切れを控え再協定の必要が生じ、いずれの施設も現協定者が指定管理者として指定されます。

◎米原市人権総合センター ソーシャル・キャピタルプラザ
ふれあいネット米原

◎大町集会所
◎顔戸町集会所
◎中ノ町集会所
いずれも三田区

いずれの案件に対しても質疑が展開されましたが、すべての施設が地域密着型施設であり、関係自治区や団体に指定することが適当と判断されました。

また、今後議会が詳細に審査できるよう、過去の指定管理者による運営状況や事業計画、協定額などを把握するため、仮協定内容の提示など数件が提案されました。

以上、慎重審査の結果、すべての案件とも「原案どおり可決すべき」の採決結果でした。

米原給食センターボイラー

燃料高騰で不足額が生じる

◎一般会計補正予算

問 燃料費が原油価格高騰で200万円足りないということだが、米原だけなのか。

答 山東、伊吹給食センターのボイラーは小規模で燃料消費も少なく、米原給食センターは規模が大きく影響も大きかったので、改修計画で省エネタイプへの交換を検討していきます。

問 外国語の先生で、MGTからALTに変わったということの内容はどんなものか。

答 MGTは市が独自に設置した国際理解教育協力員、ALTは自治体国際化協会ジェットプログラムが管轄、県の国際課から配置されます。費用の8割が交付税措置で、中学校は4人のALT、小学

校は4人のうち2人がMGTです。

問 米原中保育園の修繕は仕方がないが、教育施設については、基本的に修繕計画を立て予算化すべきだ。場当たり的な修繕に思えるがどうか。

答 今回の場合は緊急（排煙窓オペレーター、非難時点灯照明灯の取替え）の修繕としてお願いするものです。来年度以降は、年次計画を立てた中で行っていくきます。

問 健康づくり課の補正予算で、印刷製本費の「日程表」の内容は何か。

答 21年度版健康づくりの日程表です。16ページの冊子で内容は、乳幼児から成人、全ての健康診断日程と、手続き案内版です。

◎介護保険事業特別会計補正

問 居宅介護サービス給付費が1億円増え、施設介護給付費が減った理由は何か。

答 市立長浜病院でも介護の療養型病床は23年度末に廃止方向で、徐々に減っています。その分在宅サービスが

増えている状況です。

在宅介護サービスには14種類ほどありますが、介護給付費が高いデイサービス（通所介護）の利用率増や、重度の方の訪問介護の増加によるものです。

問 国の施策で療養型施設を減らし、居宅サービスを増やすという

ことだが、本当に療養を必要とする人の受け皿についてどのような考えているのか。

答 地域密着型サービスを市が指定して指導していきます。家庭に近いところで介護する小規模多機能の居宅介護の整備が現在1カ所、今年中に1カ所整備、次期計画では小規模多機能型居宅介護の充実に努めます。

医療機関で分娩された方に保険料として請求されるのでその金額を補填するものです。

◎国民健康保険事業特別会計補正

◎公の施設における指定管理者の指定

- （柏原福祉交流センター）（国民健康保険近江診療所）（近江いきいき健康館）（市立米原保育園）（ボランテアセンター三島荘）（柏原生涯学習センター）

◎工事請負契約の締結（東部給食センター厨房設備工事）

金額3億4千125万円
（株）中西製作所
京都営業所

問 出産育児一時金の3万円加算については、新生児に脳性麻痺等のリスクを保障するための制度か。

答 分娩時のリスクを保障するために、新たに作られた産科医療保障制度です。3万円は



米原給食センターボイラー室

**出産育児一時金
38万円の3万円
は保障制度の保
険料分**

◎国民健康保険条例の一部改正

問 出産育児一時金の3万円加算については、新生児に脳性麻痺等のリスクを保障するための制度か。

答 分娩時のリスクを保障するために、新たに作られた産科医療保障制度です。3万円は

産業建設
報告
びわ湖・近江路観光圏整備を
めざした総合計画

補正予算

◎一般会計補正予算

経済環境部

問 湖北広域行政事務センター負担金・資源ごみ還元金が減額となつた理由は何か。

答 ごみ量および資源量の減少によりそれぞれ減額になりました。

問 びわ湖・近江路観光圏整備について、県内行政区の連携による広域観光事業の取組みであるが、他府県との連携、例えば岐阜県と観光連携の可能性は。

答 2泊3日の滞在型観光を目指した計画であり、構成団体(5市13町)においても、隣接地域の観光連携について提案していきます。本市総合計画においても広域連携は提唱してい

きたものから、随時予算化して解決に当たります。

◎米原市流域関連公共下水道事業特別会計

補正予算

ることから、「びわ湖・近江路観光圏整備協議会」にもはかり、岐阜県との連携も取り組めるよう強く要望します。近隣他府県の連携が困難と判断されても、米原市独自で岐阜県と交流を深め広域観光圏のメニューに取り入れる予定です。

土木部

◎米原駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算

問

現在地方債の借入利率は。

答 財政融資関係は10年もので1.3%前後、20年もので1.8%前後です。直近の銀行等引受債(縁故債)は10年見直しで1.54%です。

問 市道区域に個人の土地が存在しているのが判明したため、解決するための測量調査費です。問題のある土地については、整理がで

ることから、「びわ湖・近江路観光圏整備協議会」にもはかり、岐阜県との連携も取り組めるよう強く要望します。近隣他府県の連携が困難と判断されても、米原市独自で岐阜県と交流を深め広域観光圏のメニューに取り入れる予定です。

数により違うので一概には言えません。

◎米原市水道事業会計補正予算

条 例

問 国庫補助金の繰越の理由は。

答 国庫補助金が21年度で終了することから、事業を円滑に完了するため20年度から補助金の調整をしています。

◎米原市地区計画等の案の作成手続きに関する条例の一部改正

問 国庫補助金の繰越の理由は。

答 国庫補助金が21年度で終了することから、事業を円滑に完了するため20年度から補助金の調整をしています。

問 国庫補助金の繰越の理由は。

答 国庫補助金が21年度で終了することから、事業を円滑に完了するため20年度から補助金の調整をしています。

問 国庫補助金の繰越の理由は。

答 国庫補助金が21年度で終了することから、事業を円滑に完了するため20年度から補助金の調整をしています。

問 国庫補助金の繰越の理由は。

答 国庫補助金が21年度で終了することから、事業を円滑に完了するため20年度から補助金の調整をしています。

問 国庫補助金の繰越の理由は。

答 国庫補助金が21年度で終了することから、事業を円滑に完了するため20年度から補助金の調整をしています。

◎公の施設における指定管理者の指定

管理センター

* 甲津原交流センター
* 甲津原アグリコテージ
* 甲津原交流広場

* 奥伊吹ふるさと伝承館
* 米原市農業集落多目的集会所

* 大久保山村広場
* 米原市春照自然休養村

管理センター
* 米原市琵琶湖干拓資料館
* 多和田会館

* 上野運動場
* 大清水運動場

* 奥伊吹青少年旅行村
* 米原市近江母の郷
* コミュニティハウス

問 経済効果がかかなりあるという事で指定管理を導入されたが、結果は。

答 今回指定管理にすることで、集落の施設として大切にしておられたという部分、地域の施設として大事にするところでは効果があったと思います。

◎米原市の字の区域および名称の変更

問 「米原南工業団地内の字の名称変更」による「振興」の名称は協議により決められたのか。

答 この区域の土地利用が工業団地であることから、立地される企業の業績、社運が発展されるよう。また、今後の米原市の産業の振興と活力あるまちづくりをめざして名称を付けました。

◎米原市飯地先の天野川橋に歩道橋設置を

求める請願

旧近江町の段階においても、意見書を提出されていますが、早期実現に向け、滋賀県に対する意見書の提出を求めるものです。

以上、各案件に対する質疑の一部を抜粋しました。慎重審査の結果全議案とも「原案のとおり可決すべきものと決しました。

一般質問 Q & A

ここが知りたい！ここが聞きたい！

これからの観光のあり方について

つばた 明 議員

問 観光行政のあり方理念・観念についての認識と今後の取り組みは。

答 総合計画における基本構想では『地の利を活かしたにぎわいのまち』を実現するため「地域資源を活かした観光戦略」「広域観光施策の充実」「観光拠点づくりとネットワークの構築」「観光資源のブランド化」を具体的な施策としていきます。そのため、近隣の県、市町との連携や自然体験、空き家を活用した農家民宿による体験、体感メニューにより都市部との交流、特産品のブランド化、中山道の宿場等を行政と企業と市民が連携し取り組むことが市の観光

力を発展させていくことになると考えています。

問 観光客の入れ込み数の実態と経済効果は。

答 入れ込み客数は、年平均約227万8千人、経済効果は、日帰り客2千500円、宿泊客2万3千500円と試算しています。

問 子ども観光ガイドの育成と活動は。



醒井地蔵川周辺

答 醒井地域で地元小学生を対象に3回開催し、観光ガイドの心得等学ばれました。今後大人も含めたガイド養成につながり期待しています。

食の安全・安心について

問 食の安全・安心に対する認識と今後の対策は。

答 食の安全について不安を感じている人が、2千人アンケート調査の結果、9割近くいました。市は消費者と生産者の『顔が見え、話ができる』関係の構築と「地産地消」に取り組みます。学校給食についてはJ・Aとの連携により計画的に供給できるシステム確立に向けて、取り組みを進めています。市民には「市民食育フォーラム」「講習会」「料理教室」等により意識改革や関心の向上をはかっています。と考えています。

す。

問 学校給食の食材の現状は。

答 製造メーカー名、サンプル、食品成分表、材料配合表等の提出を義務付け、食材の納品時における検収は、栄養士、調理士による点検や確認を行っています。

問 食育推進プランの進捗状況は。

答 『つくろう ふれよう 育てよう、おいしく楽しく、米原んす(マイバランス)プラン』を推進スローガンとし、市食育推進協議会において「米原んすいきいき食のまちづくり計画」を策定していきま。2月にはパブリックコメントを実施し、3月末までの作成に向けて取り組んでいます。

敬老祝い金について

問 敬老祝い金事業の継続・廃止・見直しに

ついでの見解は。

答 祝い金についてのみ考えるのではなく、高齢者の方へ敬意を表するとともに、ともにまちづくりを進める取り組みが必要と考えています。認知症になっても、家族や地域に見守られるサポーターがいるまち「隣人同士が、支えあえる」地域づくりを進めていきます。

問 100歳以上の方に對し特別祝い金を支給してはどうか。

答 祝い金を支給するだけでなく高齢者のための事業を充実推進して行くことが必要です。認知症になっても安心して暮らせるまちづくりや、地域サロンをさらに発展するため空き民家、空き事務所を活用した居場所づくりを推進し、いくつになっても生きがいを持って暮らせる事業等を進めていきます。

米原駅自由通路壁画構想 は市民理解のもとで

大澤 勉 議員

市民理解が得られていないなかで事業推進すべきでない

米原駅の自由通路に壁画を施す構想に対し、提案後に市民から共感の声がない。理解を得られていない状況での事業推進は避けるべきでないか。

すでに決定した事業計画であるかのような説明となり、誤解を招いていますが、内容や事業費などの計画は決定したものではありません。

市民参画による政策決定を目指してきた姿勢からも、合意を得られる事が実施条件と考へ、一旦白紙にもどして市民や議会の意見を聞きながら、市の将来にとって最も望ましい選択をしていきます。

プロデュース地の変更は

市内にはグリーンパーク山東に設置されている「伊吹の見える美術館」など集客能力のある施設もある。さらにグレードアップを指すなど、自由通路以外の地域や施設を視野に入れてのプロデュースを依頼できないか。

今後の議論の中で可能性を検討していきます。

自由通路をアットホームな市民空間に

グレードを上げる目的で駅自由通路を装うとしたら、市民参加の美術品などを設置することで、アットホームな市民空間の創造が可能とならないか。

柔軟かつ広範な考え方で、米原市らしい

ものを議論し、検討していきます。

「水源の里条例」の考え方は

条例制定をめざす

検討経過と目標は

「水源の里に関する条例検討委員会」を設置し条例制定を目指しているが、その状況と今後の目標はどうか。

昨年6月から7回の会議や市民フォーラムを開催し、調査・検討がされ、骨子案の答申をいただきました。

骨子案には、市内全域を水源の里と位置づけ、農山村の価値に光をあてる考えに基づき、市・市民・事業者が果たすべき役割や使命がまとめられています。

今後は、パブリックコメント、フォーラムにより意見や提案を募っていきます。

地域指定の対象は

条例制定の意義からも地域指定の議論を要するが、その考え方はどうか。

集落の小規模化に

よって単一集落では補えない地域課題を解決するため、

複数の集落で市民自治組織を結成し、活性化に取り組む決意があること。

◎複数集落の高齢化率の平均がおおむね40%以上であること。

◎複数を対象とする計画です。

行政の役割は

条例に基づく行政の果たすべき役割をどう考えるか。

地域の持続的発展を支援する総合的な施策の計画的実施を市の責務とし、支援施策の策定、助言、財政措置を役割と考えています。

担当機関の設置は

所管課などの設置目標はどうか。

施策展開が多岐にわたることから相乗的、総合的効果を目標とし、横断的体制づくりを検討します。

基金設置目標は

基金の設置など財源対策の目標はどうか。

基金は設置せず、

姉川ダム湖周辺の観光振興を

エコミュージアムプログラム進捗状況は

プログラムの実践状況と支援措置の活用状況はどうか。

「葉草振興グループ」に元岐阜薬科大学教授を座長として参加いただき検討してきました。また、葉草特区申請は薬事法の規制により困難と認識しています。

市内14カ所の本格的ワサビ栽培、漢方商品の商品化などに国の情報提供の支援を受けています。

「観光振興グループ」では、地域振興アドバイザー事業の採択を受けて観光施策の検討を進めてきました。また、体験型観光として修学旅行生受け入れも行いました。

国の地域活性化に対する支援メニューを活用し、予算確保を図ります。

「水源の里」活性化対策として、姉川ダム湖周辺の施設をネットワーク化しての観光振興を図れないか。

各施設の関係部局や東草野まちづくり懇話会と協議しながら検討します。

伊吹山観光再開発を

伊吹山を活用した観光事業が危機的状況にある。通年観光を指した再検討の活動はどうか。

県・市が事務局となり、地域団体、住民で構成する「伊吹山自然再生協議会、地域創造会議、市職員研修などで検討しています。

その他、名水百選指定地域の活用、関ヶ原町との連携による観光振興の質問を行いました。

緊急融資制度の創設と 小口簡易資金貸付の緩和について

宮川 忠雄 議員

金融危機に伴う早急な支援策を

問 中小企業や商店などの経営が苦しい状況下にあるが、支援策は。

答 「米原市緊急経済対策会議」を設置いたしました。

問 いつ、どのようなメンバーで立ち上げたのか。

答 12月1日に商工会、市内の金融機関および関係部長ら17人で構成しました。

問 事業経営にタッチし、必死になって苦勞されている方も入れて対策をはかるべきではないか。

答 経済状況を把握されているので依頼しましたが、必要であれば今後の状況を勘案しながら検討します。

問 市内の平成20年4月から11月までの倒産・廃業件数は。

答 商工会の会員においては、19年度1件が20年度は25件です。

問 前年度と比較してあまりにも多く、いかに事業がひっばくしてきているかであり、早急に具体的対策を。

答 まずは、行政事務での物品調達は市内業者への受注機会の確保に努めます。

問 市内業者への発注は当然なことで、中小事業者の方々に對して経営の安定や雇用の確保について何ができるかであるか。

答 実態把握や金融機関から意見聴取のう

え、新たな緊急融資制度等、必要な施策を早期に取りまとめ、実施可能なものから順次対応していきます。

小口簡易資金貸付制度の緩和を

問 過去3カ年の貸付実績は。

答 18年度は25件、19年度31件、20年度は8件です。

問 金融危機で資金不足をきたしつつあるのに、20年度がなぜ8件なのか。

答 国県等の融資制度について、融資対象業種、要件等の拡大が図られたためです。

問 県が融資制度の緩和措置を図っているのであれば、地域密着型の市であるなら、なおさら借り易い条件緩和が必要では。

答 この制度は県下統一した基準で運用されており、市単独での緩和措置はできないこと

になっております。
問 地方分権時代を迎え、かつ、国の補助金もないのに単独では緩和できないとは。

答 新融資制度で単独の支援策を検討します。

滋賀銀行米原支店前交差点 改修による危険性

問 歩道もなく道路幅員を5mにしたのはなぜか。

答 平成12年に道路管理者の滋賀国道事務所、県公安委員会と事前協議により都市計画決定をしました。

問 8年も前の決定をそのままにして工事施工するとは時代錯誤でないか。

答 交差点につながる住宅地内の道路が3.6mから5mであるので、最大幅員である5mとしました。

問 新たに土地を買収しなくても、既に国からの譲与地が有り、それを使つて6mにするべきでは。

答 交差点での巻き込みなどによる交通事故を減少するため、構造や幅員はできるだけコンパクトにとの県公安委員会の指導により、現状のとおりとしまし

た。
問 銀行側に歩道がないため、車道に自転車や歩行者が赤信号待ちをして危険である。国からの譲与地部分で、歩道設置に加えて車道を拡幅すべきでは。

答 銀行側は歩道スペースがないので設置はできませんが、今後、バス整備に合わせ反対側に歩行者用通路帯を、設置する計画です。

問 今後の具体策は。

答 調整池の工事終了後、バス停車までに地元関係者の意見を聞き、安全で利用しやすい交差点にするために、関係機関と協議し検討していきます。



5mしかない道路



商工会に相談窓口設置

子ども暴力防止プログラムは 中学校で実施できているか

北村 喜代隆 議員

問 全国規模で、子ども虐待防止オンラインポーン運動がおこなわれている。本市でも「児童虐待防止対応マニュアル」を作るなどの取組がある。虐待を訴え、自分で逃げることでできない小さな子どもたちには、この取組で、周囲が虐待に気を付けることが重要だ。

答 本年度、市内すべての幼稚園、保育園、小学校でCAPが実施されているが、中学校ではどうか。

問 だが、行動範囲が広がり大人の目の届くところにいるとは限らなくなってくる小中学生ともなると、暴力、いじめ、虐待、誘拐、痴漢などから、自分自身を守る必要がでてくる。

答 健康福祉部では「児童虐待の防止に関する法律」にある行政の責務として、子ども保護者、教職員への啓発として、すべての幼稚園、小中学校で実施すべく取り組み、調整してきましたが、結果的に実施できない学校がありました。

問 その具体的な方法を、子どもたちに教える一緒に考えるプログラムが「子ども暴力防止プログラム(CAP)」



20年度 米原市「青少年育成大会」

問 教育委員会ではどうか。

答 中学校では年間の教科指導時間を確保しなければならぬこと

などから、CAPで必要とする時間割編成が大変難しいという課題があります。

問 実施困難ならCAP以外に、中学生が自

分自身を守るプログラムはないのか。

答 命と人権を大切に学習を、道徳、総合的な学習、学級活動などの時間を中心に、全教育課程を通じて、意欲的、計画的に取り組んでいます。

問 教育委員会は、米原市学校(園)教育の指針

に「いのち・人権を大切に」する心の教育の推進「いじめのない学校づくりの推進」を主要課題にあげ、各学校では、「二人ひとりがかげがない大切な存在であること、周りの多くの人から支えられて生きていくこと」などを人権集会や「命の講話」集会などで学習できるようにしています。

問 スペシャリストと呼ぶ専門家が、ロールプレイで子どもたちに参加させ学ばせるCAPは捨てがたいが、一方で多くの制約があるCAPを離れ、米原市スタンダードとしてCAPのここを取り入れた教育プログラムを開発してはどうか。

答 健康福祉部では、他の方法も研究して、効果のある方法をできる範囲で進めていく考えです。

問 教育委員会ではどうか。

答 CAPの主旨を取り入れた方策を考えたと思っています。

市では、文科省の道徳教育指定校の指定を受けていることから、命の問題には全校で取り組んでいます。これには、保護者や地域の方々とどう取り組んでいくかが重要な課題ですが、正面から虐待と闘うのではなく、目先を変えてみることで皆さんを巻き込めると考えています。

問 スクールガードや防犯安全パトロール隊が子どもたちを見守ってくれている。このことも、本市は先進地だが、この見守りから中学生が抜けている部分はないだろうか。

答 中学生が自分自身をどう守れるか。私は、縦割り行政の枠を越えた取組を、強く願っているが。

問 一緒になって子どもたちを守りたいと考えています。

上丹生浄水場の廃止の進捗状況について

市川 照 峯 議員

問 丹生川の水が少なくなってきたが、下流集落に影響が生じるような取水は適正、適法なのか。

答 浄水場の取水については、過去において水量確保に苦勞しましたが、現在は補助水源を醒井地先に確保し、河川法で認められた範囲内で取水しています。

問 浄水場開設時にどのような水量調査をしたのか。

答 水利権の更新時には水量調査を実施していますが、開設時の資料は残っていません。

問 上丹生浄水場廃止に向けての現在の進捗状況はどうか。

答 18年度に策定した水道事業基本計画に

基づき、19年度より

山東・米原連絡管整備事業に着手し、現在、天野川の下での推進工事と一色区内の管路工事を進めており、今年度末には連絡管が接続できる予定です。この連絡管が完成しますと本市場の水で醒井周辺への配水が可能となり、

今後、上丹生方面に配水するための加圧ポンプ所等の施設を整備することににより、上丹生浄水場を廃止することが可能となります。

問 浄水場の廃止の具体的な時期と概算費用は。

答 現在、基本計画では、配水池の設置を計画していますが、効率等から加圧ポンプ方式への変更を現在進めて

います。22年度に工事着手し、23年度には廃止の方向で進めています。加圧ポンプ所等の概算費用は、6〜7千万円程度です。

問 地蔵川は5年間で100万人の観光客がある。護岸の危険箇所等の補修が必要では。

答 地蔵川の護岸は自然石を利用した石垣等が多く、景観並びに生態系に優れた構造とな

醒井 地蔵川の護岸について

つていますが、近年、護岸の老朽化が進んでおり、危険箇所については、景観に配慮した補修工事を行っています。今後の補修については、川の水量・水温・

水質および流速を良好に保つこと、水草を含む川底の環境を良好な状態に保つこと、ならびに既存の石組み護岸・洗い場・堰等の河川工作物の現状を維持しながら、地域の理解を得て、適切に維持補修していくことが必要です。

水質および流速を良好に保つこと、水草を含む川底の環境を良好な状態に保つこと、ならびに既存の石組み護岸・洗い場・堰等の河川工作物の現状を維持しながら、地域の理解を得て、適切に維持補修していくことが必要です。



工事が進む管路工事



地蔵川の護岸状況

耕作放棄地

実態調査について

北村 喜代信 議員

限りある農地の確保と有効利用の促進

問 多大な時間と労力を要するこの調査の趣旨や目的はなにか。

答 本市においては、中山間地域はもとより湖岸の干拓地域まで年々耕作放棄地が増えていく現状です。

農地の有効活用による食糧自給率の向上や獣害対策からも、農振農用地区を中心に耕作放棄地の解消を目指したく、農地の現況を把握するための調査を実施しました。

問 耕作放棄地の定義と調査対象は。

答 農林業センサスにおいて、「所有している耕地のうち、過去一年以上作付けせず、この数年の間に再び作付

けする考えの無い耕地」としています。また、調査は市内全域を対象に行いました。

問 現地調査はいつ誰がどのような手法で行ったのか。

答 地域に精通されたシルバー人材センターに、10月8日から11月10日まで現地に出向き確認調査をしていただきました。

問 所在や現状が把握された耕作放棄地について、今後どのような取組みをしていくのか。

答 農地・非農地に分類し、農地としたものについては、農振農用地区を中心に、耕作放

棄地解消計画を策定します。

この計画にもとづき担い手による水田や地域特産品づくりとして、農地利用等ができるよう国の耕作放棄地等再生利用緊急対策交付金等を活用しながら、解消対策を進めていきます。

問 この取組みにおいては、市や農業委員会、農業団体、地域住民な

ど多方面の関わりが必要と思うが。

答 農業委員、農協、土地改良区、農業者等の代表による「耕作放棄地解消対策協議会」を設置しまして、取組みを考えていきたいと思えます。

問 調査によって、農地ではないと判断された土地はどのように取り扱うのか。

答 農業委員会により非農地と判断された土地についても、個人の所有物件として管理・

農地の復元・再生利用に支援策を

問 農地の復元には大変な労力と費用を要する。また、そこに誰がどんな作物を導入して栽培、販売していくのか等々、耕作放棄地の再生利用の具体的な展望が非常に重要だ。

それらについて、農業者等に支援していく考えはあるか。

答 農地の必要性は第一に国土保全だと思っています。

農地を守り将来に継承していく、米原の風土が子や孫に引き継がれていく普遍性の確保だと思っています。

第二に市民が安心安全に暮らしていける食糧の自給環境の確保、このことが大きなポイントだと思っています。

農地は耕され作物が

保全をしていただくよう啓発していきます。

生産される、このことが本来の健全な姿です。今回の実態調査から、耕作放棄地の復元や土壌改良、獣害被害等の防止施設などの整備も必要だと考えています。

そのため、市内の地域特性の違うところを数カ所モデル的に市が主体的に施策支援を行い、その結果を今後につないでいこうと考えています。

問 作り手の確保という点についてどのように考えているのか。

答 農業振興のうえでも若い担い手の確保は重要です。

国の施策に則りながら、市としてできることを考えて、担い手育成に取り組みんでいます。



広がる耕作放棄地

20年度部局別重点目標 (市内組織目標)のねらいは

吉川 登 議員

問 20年度部局別重点項目は、年度内に達成できるのか。

答 部局別重点目標は市の長期計画に沿った政策や、部長会議で合意された重点事項などを踏まえ、部長自らが設定した組織目標です。

全体的に見て、おおむね計画通りに進行していますが、一部には、取り組みが遅れているものもありました。この遅れが、市民サービスに直接影響がおよぶことはありませんでしたが、設定した目標が年度内に達成できるように取り組んでいくところです。

問 行財政改革実施計画と部局別重点目標の両進捗状況はリンクするののか。

答 この二つは、視点や切り口が違うため、異なるまとめ方をしています。従前は職員の主観、経験に基づく意思決定や行政運営が先行する面も見られました。しかし、目標管理や行財政改革の取り組みを進める中で、計画的な行財政執行への転換が図られてきています。今後も職員一人ひとりが、常に計画的な行政経営を意識して職務に当たること、より良い市政運営の仕組みを構築していきま

問 この大型事業投資は、市政や市民生活にどのような形で反映してくるのか。

答 米原駅周辺整備事業の土地区画整理事業の投資計画では、事業費約91億円のうちの20%にあたる約18億円の市財源投資を10年間で行ったことにより、事業区域内外における民間投資や建設誘発があり約492億円の経済波及効果を生み出すと推計しています。

また、事業区域内の将来移住人口を約3千人と計画、定住人口の増加による地域の活性化が図れます。

シルク事業では、工業団地造



水に戯れるところになれば (長岡)

り良い市政運営の仕組みを構築していきま

米原駅周辺整備事業とシルク事業の投資は、市民になにをもたらすのか

問 この大型事業投資は、市政や市民生活にどのような形で反映してくるのか。

答 米原駅周辺整備事業の土地区画整理事業の投資計画では、事業費約91億円のうちの20%にあたる約18億円の市財源投資を10年間で行ったことにより、事業区域内外における民間投資や建設誘発があり約492億円の経済波及効果を生み出すと推計しています。

また、事業区域内の将来移住人口を約3千人と計画、定住人口の増加による地域の活性化が図れます。

シルク事業では、工業団地造

り良い市政運営の仕組みを構築していきま

きると考えています。

「都市の核」長岡の市街地整備と近隣公園を新たな山東グラウンドに

問 都市核としての近江長岡駅周辺整備計画は、いつどのように事業計画して実施するのか。

答 いよいよこれから地域の将来像や、具体的な整備に向けた取り組みをしなければならぬ段階だと考えています。

地域個性としての蛭、浚渫による河川の安全性を確保すると同時に、やはり川に近づくことができるという親水性を高める施設や整備も必要だと考えています。現在、市民と市が協同で地域活性化についての構想と策定に向け論議を進めているところです。

今後改めて、地域と、そして、現場向き合う米原行政として市民の皆さまとともに、地

域課題の解決に懸命に取り組んでいきます。

問 近隣公園整備を新たな山東グラウンドに振り替え、整備する考えはないのか。

答 近隣公園整備を新たな山東グラウンドに振り替え、整備することは困難で、切り離して対応します。

なお、三友グラウンドの代替施設については、現在のグラウンドの契約期間の関係から、一定期限内での対応を迫られています。その期限を別途とし山東地区内での整備をすることにしています。

また、施設の内容は子どもからお年寄りまで多世代の市民が、野球・サッカー・グラウンドゴルフ等多種多様に利用できる施設を考

地元産業の振興策を

清水隆徳 議員

問 市では、大手企業の誘致や設備投資には固定資産税減免等の厚い支援策はあるが、地元中小商工業者の開業にあたっての支援策は全く無い。

外部資本による企業誘致も重要とは思いますが、地元企業の育成こそ市発展の根幹を成すものと考えます。

そこで、市内商工業者が新たに開業や増資をし「工場・店舗」等の設備投資をされたとき、その固定資産税を減免する条例の制定ができないものか。

同じく、基幹産業の農業についても、せめて認定農業者や営農組織には「格納庫や作業場」に対して、同等の支援策はできないのか。

か。

答 商工会より、市内の商工業者の開業に伴う固定資産税の減免措置という新たな条例の制定を願う要望書も提出されています。市ではその要望を受け、商工会と担当部局との間で協議を重ね、現在最終的な調整を行っています。

それには、商工業者に限定するものではなく、農業・漁業・林業を営んでおられる事業者の方々も対象とした幅広い支援可能な制度設計が必要であると考えています。

厳しい経済環境の状況下からも、早期にこの新たな助成制度の新設に向けて取り組んでまいります。

問 市民が、市内に分家住宅を建てる場合や市外の人が市内に新たに住宅を建て新住民となられた場合、いずれも、地元建築業者によって建設されたことを条件に、固定資産税や都市計画税の減免措置

を考えてはどうか。人口増や、地元業者の仕事確保にも役立つと思うが。

答 個人住宅の事までは考えていません。あくまで、産業振興の面で取り組んでいることです。

あくまで「図書館」の指定管理に固執するのは

問 図書館協議会で、いまだ指定管理の方向性が議論されていると聞く。しかも来年度中には指定管理に移行する計画とのことだ。

図書館とは、生涯学習の場であり、知の宝庫であると言われている。しかも、本市の図書館は全国でもトップクラスの運営を行っている。この貴重な財産を指定管理者という民間に任せて、現状維持

それ以上の成果が上がると考えているのか。
答 現在、図書館協議会では「めざす図書館

像」について、議論され、年内には提言をいただく予定になっています。

時代とともに、行政のスリム化が求められる中、公民館での実績から市民からも理解され、大きな成果を上げています。

図書館においても、市内で、熱意を持って工夫を活かした図書館にしたいという人々による組織ができています。
問 11月26日開かれた全国町村長大会では、

小泉改革による「三位一体改革で削減された交付税を還元・増額すること」を求める決議が採択されている。この事からもわかるように、本市も含め、ほとんどの自治体が小泉改革によって、財政が立ち行かなくなっているのがある。官から民へのかけ声に押され指定管理者制度を導入されたが、こと図書館に関しては、国会においても「指定管理者制度の導入の弊害についての配慮」をもとめる決議が、衆参両院とも全会一致で採択されている。

この事を受けて、総務省も委託料については「人的・物的能力等に応じた適切な積

算をするように」と指摘しており、民間にまかせても「必要な金は出せ」ということから、同じ金を使うなら専門職のいる市の直営がよいのではないかと。
答 公共サービスというものをいつまでも公務員だけが担う時代ではなくなつたのです。指定管理者制度の導入で、市民なり、民間なり、NPOなりが、公務員に代わって担うような時代になつてきたのだということをご理解願います。



山東図書館

携帯電話の

利用について

音 居 友 三 議員

問 学校への携帯電話持込について、どのように指導しているか。

答 「携帯電話の持込はしない」ように指導をしています。万一、学校への持込を確認したときは、教師が下校時まで一時的に預かる指導をしています。

問 ネットいじめ等の現状とその対応はどのようにしているか。

答 今年度、小学校で1件、中学校で3件の事案が発生しています。学校内で加害・被害が特定できる事案については、教師が状況把握をしっかりと行い、該当児童・生徒・保護者に納得いくまで話しあいをさせ、解決するようにしています。

問 有害情報の対応に

ついての啓発活動やフィルタリングの活用についての取組みは。

答 PTA連絡協議会においては「携帯電話の問題」を取り上げた研修会を実施したり、広報活動として、「広報まいばら」、ケーブルテレビ文字放送を活用して、有害情報への接続を拒否する「フィルタリングサービス」設定の普及活動を実施しています。

災害時要援護者について

問 災害時要援護者名簿の登録状況は。

答 災害時要援護者対象者(災害時に本人または家族などの同居者のみでは、避難することの困難な方)は4千

987人、そのうち、名簿登録・情報提供について同意された方は、千799人、登録率は、36%です。

問 避難誘導等の体制づくりの指導は、どのようにしているか。

答 昨年度、広報「まいばら」、行政放送「伊吹山テレビ」等による周知、本年度は区長会開催時に、要援護者に対する支援者の確保依頼や自主防災組織の活性化の依頼を行い、災害時における避難誘導等の体制整備づくりに努めてきました。今後は、先進的な取り組みをされている自治会を、市広報紙、行政放送等で市民に広く広報し、支援体制づくりを推進していきます。

学校給食について

問 アレルギーの実態とその対応は。

答 対策が必要な児童

生徒数は、幼稚園で20人、小学校で29人、中学校で4人の合計53人であり、近年増加傾向にあります。給食で不自由な思いをさせないよう、原因となる食材を除く除去食や

代替食が中心となりますが、その症状も軽度から重度までさまざまであり、保護者に毎月の献立表を事前に確認いただいています。

問 (仮称)東部給食センターのオープンに伴うアレルギー対策は。

答 独立したアレルギー調理室を設置します。そこには専用の調理関係備品を配備するとともに、栄養士の指導のもと、担当調理師を配置して、万全を期したいと考えています。

問 マニュアル策定は。

答 栄養士を中心に統一したマニュアルを作るように検討しています。

います。

問 引き続き米原給食センターも改修されるが、もちろん、東部給食センターと同じ考えと理解してよいか。

答 現有施設を最大限活用して対応していくことを考えており、担当調理師を配置し、施設面においては、これから検討していきたいと考えています。

問 米飯給食の取組み状況および米の消費を拡大するため、米飯給食の実施回数を増やすべきと考えるが。

答 年間194回実施のうち、米飯給食が142回、パンによる給食

36回、麺が16回となつています。平均すると、既に米飯給食は、週3.6回の実施になります。今後、米飯給食の実施回数を増やすことについては、献立内容についても併せて検討し、可能な範囲で増やしていきたいと考えています。

問 地場産農産物拡大のための契約栽培の取組状況と調達率の目標値は。

答 今年度より、農林振興課との連携のもと、農協を窓口にして、地元生産者から食材を購入しており、その内容を学校給食便りにして、保護者に情報提供しています。今年度は品目ベースで15%の目標としています。順次引き上げを図り、25年度には(仮称)「米原市いきいき食のまちづくり計画」における目標値25%を目標にしたいと考えています。

いただきます。



三友グラウンドについて

丸本 猛 議員

問 「米原市の体育施設の整備方針」が決定されたと聞くが、その内容はどうか。

答 米原市スポーツの在り方検討委員会の中間答申を受け、市の体育施設は、幼児から高齢者までが手軽に利用できる地域密着型の施設として整備するという方向付けを行いました。三友グラウンドの代替施設についても、現在の利用状況や将来的な市民ニーズへの対応、市民の健康スポーツを推進する上で、身近な運動施設を提供することが必要であるとの判断から、山東地区内に現三友グラウンドに替わるグラウンドを整備することとしています。

問 整備方針を踏まえての今日までの取り組み状況と今後の年次計画はどうか。

答 去る11月21日開催の山東地区区長会で、市の方針を説明しました。今後の計画については、現グラウンドの契約期間との関係から、一定期間内での対応を迫られており、その期限を目的とした推進を図りたいと考えています。

問 候補地は山東地区内のどの辺りか。

答 今後、自治会の協力を得ながら、候補地の選定作業に入りたいと考えています。

問 21年度は用地買収を行うのか。

答 用地が決まれば、迅速かつ計画的に事業推進をして行きたいと考えています。

住宅用火災警報器について

問 消防法の改正により住宅用火災警報器の設置が義務付けられた。以後の設置状況はどうか。

答 国の基準を基に、住宅用火災警報器の設置について、「湖北地域消防組合火災予防条例」で定め、新築の住



三友グラウンド

宅は平成18年6月1日から、既存の住宅は平成23年6月1日から設置を義務付けており、平成18年6月1日以後の新築住宅は100%設置されていると思われま。既存住宅に関しては、現在猶予期間中であることから設置状況は、把握できていないと湖北地域消防本部米原分署から聞いています。今後、消防団活動の中で設置状況について把握に努めたいと考えています。

問 どのようなにして、市内全世帯へ周知し徹底していくのか。

答 湖北地域消防本部と市が連携し、早期に全住宅に警報器が設置されるよう、広報や伊吹山テレビ等で啓発活動に取り組みたいと考えています。

問 具体的にどのような内容での啓発を考えているのか。

答 今後、湖北地域消

防本部と連携を図り決めたいと考えていますが、広報や伊吹山テレビを通じて、設置の根拠法令や設置時期を明示し、警報器を設置しなければならぬ場所を具体的にお知らせしたいと考えています。また、自治会や消防団を通じて、啓発用パンフレットの配布や警報器の斡旋をお願いしたいと考えています。

問 高齢世帯・一人暮らし・生活保護世帯等への設置に対する支援策等が必要と考えるかどうか。

答 関係課と支援に向け協議したいと考えています。



住友大阪セメント(株)伊吹工場跡地の産廃問題について

谷田 武一 議員

問 9月議会で、「産業廃棄物持込みに反対する意見書」が、全会一致で可決されたので、議会ともども県庁へ出向き、知事と面談をしたと聞いているが、結果はどうであったか。

答 10月9日に、議長、環境事業対策特別委員のみなさんと共に私(市長)が嘉田知事に面談しました。議会からは意見書を、市からは要望書を提出し、地元は焼却施設に反対しているなどの、市の状況を説明し、県の特段の配慮を求めました。知事からは最初「法的に正当な手続きの書類が提出されれば、受けなければならない」という行政手続論でし

た。
問 地元3地区で反対署名活動が行われているが、3地区のみでなく、もつと他地区にも広げるべきではないか。

たが、「知事も地元の市や市民と同じ目線に立って今回の事業は止めてほしいという姿勢を示されたい」と強く申し入れました。これを受けて知事は「地元のみなさんの思いは真摯に受け止める。廃掃法の手続きに入るまでに市民の意思を示していくことが重要になる」との発言でした。
問 住友大阪セメント(株)本社(東京)への要望活動の結果は。
答 11月17日に、県庁訪問と同じメンバーと、地元の区長や関係部局の職員らが要望活動を行いました。地元の意見を(株)マルア興産にもきちんと伝えていただくよう依頼し、社長も理解を示されました。

ふる里農道市場 池下線について
問 大東中学校前の安全対策はどうか。
答 横断歩道と自転車横断帯があり、啓発看板等を設置しました。
問 中学生は自転車通学が多く非常に危険だ。より一層の安全対策が必要と考えるが。
答 現在まで事故はありませんので、現状でお願いします。

問 (株)マルア興産が許可について県へ相談に行ったと聞いているが本当か。
答 県から11月初旬に「工場建設準備室を設置したので指導をよろしく」と、口頭で相談があったと聞いています。
問 今後の取組みは。
答 関係機関と協力し、地元の理解と協力が得られる工場立地に努めてもらえよう進めたいと考えています。

再度要望書を出します。
問 ふる里農道(通称)と国道365号への接続はどうか。
答 野一色東交差点の改良工事と合わせて、まず県道へ接続し、その県道が国道と接続する方法を計画しています。

野一色東交差点は危険な交差点で、特に間田地区の児童の通学路であり、保護者が大変である。早急な改良を望む。
答 県道路整備アクションプログラムの後期事業に位置づけられています。

11月末で233人です。
問 柏原方面から包括ケアセンターへの行き方は。
答 村木の停留所で乗り換えか、近江長岡駅で乗り換えるかです。
問 山東廻り線は高番から国道をまっすぐ間田へ行っているが、高番から包括ケアセンターへ行き、伊吹庁舎を回って国道へ出ても時間は2〜3分しかかからない。このような運行は出来ないか。

バスと同様で路線運行をしているので路線を変えての走行は出来ません。
問 登録がお年寄りはしにくい。何らかの手当てが必要ではないか。
答 ファックス、電話でも受け付けています。出前講座などで出張登録もしています。

「カモン号」の問題点について

問 運行改定から2カ月たつが利用が少ないように思う。利用状況はどうか。
答 10月は139人、11月は120人です。
問 登録状況はどうか。

議会広報対策特別委員会
行政視察 京都府宮津市
10月29日



環境事業対策特別委員会
意見書提出 県庁知事公室
10月9日



次回の議会の予定

- ◎平成21年第1回定例会
3月9日～3月27日
- ・本会議【初日】総括質疑等
3月9日
 - ・本会議【第2日】代表質問
3月12日
 - ・本会議【第3日】一般質問
3月13日
 - ・本会議【第4日】一般質問
3月16日
 - ・各常任委員会
3月17日～25日
 - ・本会議【最終日】表決等
3月27日

※現在の予定であり、変更になる場合があります。

10月	11月	12月
3日 議会広報対策特別委員会	4日 会派代表者会議	4日 議員全員協議会
9日 環境事業対策特別委員会（意見書提出）	17日 環境事業対策特別委員会	第4回定例会（初日）本会議
14日 会派代表者会議	21日 議会運営委員会	議会広報対策特別委員会
22日・23日 産業建設常任委員会	25日 議員全員協議会	定例会（第2日）本会議
行政視察	28日 議会運営委員会	定例会（第3日）本会議（一般質問）
28日・29日 議会広報対策特別委員会行政視察	30日 米原駅周辺整備特別委員会	総務常任委員会
30日 米原駅周辺整備特別委員会	11日 教育民生常任委員会	産業建設常任委員会
	12日 議会運営委員会・議員全員協議会	定例会（最終日）本会議（表決等）
	19日 議会広報対策特別委員会	議会広報対策特別委員会
	15日 議会運営委員会	
	12日 教育民生常任委員会	
	9日 定例会（第3日）本会議（一般質問）	
	8日 定例会（第2日）本会議	

議会の動き

編集後記

世界中の経済状況が悪化をたどり厳しい状況となってきた今、国の緊急経済対策をはじめ地方自治体の対策が求められています。

米原市におきまして、本年も、盆梅愛好会の皆さんが市の観光事業発展のため取り組み、「鴨の里盆梅展・蘭展」が1月10日～3月10日にわたり、グリーンパーク山東にて開催されています。長きにわたり大切に育てられた梅の素朴な花と香り、蘭の華やかな花と香りにひたり、ひと時心を癒していただけたらと思いません。（松宮信幸）

議会広報対策特別委員会

- 委員長 北村 喜代隆
副委員長 前川 明
委員 丸本 猛
委員 丸本 信
委員 富田 義
委員 松宮 幸
委員 竹中 夫
委員 宮川 忠雄

長浜斎場
ソニアホール2 近江
(国道8号線 瀬戸支店上)

TEL FAX
0120-5489-67

Architecture Design Office
株式会社 湖北設計

代表取締役 世一辰男
〒521-0010 滋賀県米原市下多良1丁目39番地
Tel 0749-52-0043
Fax 0749-52-6081

【掲載広告募集】

米原市議会では、財政確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局（TEL 55-8111）までお問い合わせください。